

# 野村未来トレンド発見ファンド

## 愛称：先見の明

### 運用報告書(全体版)

第1期（決算日2016年11月14日）

作成対象期間（2015年11月27日～2016年11月14日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年11月27日から2025年11月14日までです。	
運用方針	グローバル・マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村未来トレンド発見ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村未来トレンド発見ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 達 分 配 金		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年11月27日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	100
1期(2016年11月14日)	8,714	0	△12.9	89.05	△11.0	88.3	—	606

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数 (=「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)」) は、MSCI ACWI (All Country World Index) Index (税引後配当込み・ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*MSCI ACWI (All Country World Index) Index (税引後配当込み・ドルベース) は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(設定日)	円	%	%	%	%
2015年11月27日	10,000	—	—	—	—
11月末	10,000	0.0	△ 0.2	91.8	—
12月末	9,639	△ 3.6	△ 3.0	90.9	—
2016年1月末	8,835	△11.7	△11.6	90.8	—
2月末	8,503	△15.0	△15.5	90.7	—
3月末	8,937	△10.6	△10.1	96.6	—
4月末	8,901	△11.0	△10.6	91.6	—
5月末	8,999	△10.0	△10.2	91.2	—
6月末	8,249	△17.5	△18.3	90.7	—
7月末	8,697	△13.0	△13.1	96.7	—
8月末	8,569	△14.3	△13.0	96.4	—
9月末	8,419	△15.8	△14.6	95.6	—
10月末	8,538	△14.6	△12.8	93.7	—
(期 末)					
2016年11月14日	8,714	△12.9	△11.0	88.3	—

\*騰落率は設定日比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：8,714円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 12.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 原油価格が急落したこと、中東情勢が緊迫化したこと、中国経済に端を発した世界経済の先行き不透明感の高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇(円高)したこと
- (上 昇) 市場予想を上回る米国経済指標の発表を受け、米国の景気減速懸念が後退したこと、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和策が評価されたこと
- (下 落) EU(欧州連合)離脱をめぐる英国の国民投票への懸念が強まったこと、英国のEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀が金融政策の現状維持を決定したこともあり為替市場で円が上昇したこと
- (上 昇) 英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待が高まったこと、市場予想を上回る米国経済指標や欧米企業の堅調な4-6月期決算などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、為替市場で円が下落(円安)に転じたこと

(横ばい) FOMC (米連邦公開市場委員会) で政策金利の据え置きが決定されたこと、原油価格が上昇したことで投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、米大統領選でトランプ候補が勝利し、選挙戦を通じて主張された政策への期待が高まったこと、一方で欧州金融大手の業績悪化が懸念されたこと、米金融政策や大統領選を巡る不透明感が重しとなったこと

## ○投資環境

世界の株式市場は、期首、2015年12月中旬にFOMCで利上げが決定され、当面の金融政策をめぐる不透明感は後退しましたが、年が明けた2016年初めには、中東情勢の緊迫化や、中国経済への先行き不安が再燃したことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり大きく下落しました。2月中旬以降は、市場予想を上回る米国経済指標の発表やECBによる追加金融緩和策の発表、イエレンFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したことなどが好感され上昇基調となりました。その後、6月下旬のEU離脱をめぐる英国の国民投票を前に振幅の大きい展開となり、国民投票で離脱派が勝利すると、投資家心理の悪化から下落しました。しかし6月末には、英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待などから反発し、その後も市場予想を上回る米国経済指標や欧米企業の堅調な4-6月期決算などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから上昇しました。8月以降は、米金融政策や大統領選挙を巡る不透明感を背景にほぼ横ばい圏で推移しました。期末にかけては、米大統領選でトランプ候補が勝利し、選挙戦を通じて主張された政策への期待やその実現可能性及び金融市場への影響が意識されました。

当期において世界の株式市場は小幅ながら上昇しましたが、一方、為替市場では、世界経済の減速懸念や、英国のEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから米ドル安・円高が進行しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、IT (情報技術) や一般消費財・サービスセクターなどをオーバーウェイト (参考指数に比べ高めの投資比率) としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト (参考指数に比べ低めの投資比率) としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「高齢化社会」や「スマートシティ」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにした一方、「インフラ投資」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を低めにしました。
- (3) 為替につきましては、ヘッジ (為替の売り予約) はしておりません。

## [野村未来トレンド発見ファンド]

・主要投資対象である[グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が11.0%の下落となったのに対して、基準価額は12.9%の下落となりました。

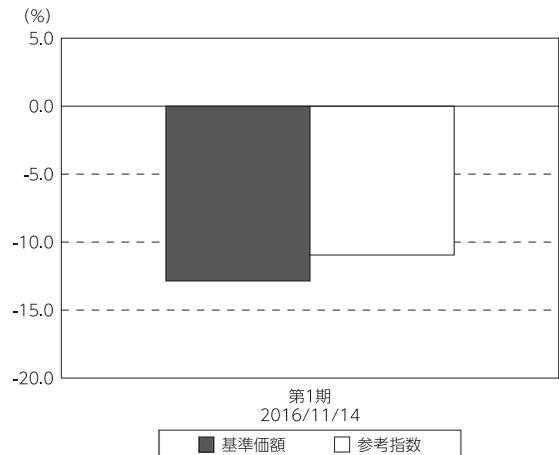
### (主なプラス要因)

- ① 株価騰落率が参考指数を上回ったITセクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ② 公益事業ながら買収等による事業地域の拡大や経営の効率化により成長が見込まれオーバーウェイトとしていた水道株や、高い技術力を背景に参入障壁の高い分野で成長を続けると期待しオーバーウェイトとしていた航空宇宙・防衛株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ① 株価騰落率が参考指数を下回った一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ② 株価騰落率が参考指数を下回った米国の繊維・アパレル・贅沢品株や、半導体・半導体製造装置株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2015年11月27日～ 2016年11月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

#### ・投資環境

米国経済は、7-9月期には底堅い個人消費に加え、輸出などの改善を受け、実質GDP(国内総生産)成長率が前期比年率+2.9%(速報値)へと加速しました。労働市場の改善が続いており、FRBは年内利上げに動くものと想定されますが、今後も物価や雇用の改善を慎重に判断すると見込まれ、米国経済指標や金融市場の動向などを注意深く見ていく方針です。大統領選後に米国長期金利の上昇、米ドルの上昇が急速に進行しておりますが、これらの動向も注視してまいります。

#### ・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄及び比率、その結果としての各成長テーマ毎の投資比率を決定します。

AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転など高成長が期待される分野では企業間競争が一層激しくなっています。また、世界経済的には低成長な環境下であり、高い成長が期待されるテーマや銘柄はその希少性からますます注目が高まっています。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な競争優位性を見極めることに重点をおいた調査をもとに銘柄を選択してまいります。

当期末に米大統領選でトランプ候補が勝利したことで、世界の株式市場の環境や投資家の選好が大きく変化する可能性があります。今後の運用にあたっては新大統領による政策に注目し、恩恵を受け得るテーマの発掘・選定にも注力してまいります。

### **【野村未来トレンド発見ファンド】**

主要投資対象である〔グローバル・マルチテーマ マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月27日～2016年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	143	1.619	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 69 )	( 0.783 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 69 )	( 0.783 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	( 0.052 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.206	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 18 )	( 0.201 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.005 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.030	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 3 )	( 0.030 )	
(d) そ の 他 費 用	19	0.217	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 19 )	( 0.211 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.002 )	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	183	2.072	
期中の平均基準価額は、8,857円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年11月27日～2016年11月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 477,036	千円 638,805	千口 10,653	千円 13,434

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年11月27日～2016年11月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,549,451千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	542,225千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.85

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年11月27日～2016年11月14日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村未来トレンド発見ファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 49	百万円 49	% 100.0	百万円 49	百万円 49	% 100.0

## &lt;グローバル・マルチテーマ マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 603	百万円 603	% 100.0	百万円 603	百万円 603	% 100.0

平均保有割合 51.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年11月27日～2016年11月14日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 100	百万円 -	百万円 -	百万円 100	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2016年11月14日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド		千口 466,383	千円 605,272

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千円 605,272	% 99.1
コール・ローン等、その他	5,696	0.9
投資信託財産総額	610,968	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（813,990千円）の投資信託財産総額（1,091,131千円）に対する比率は74.6%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.36円、1カナダドル=79.21円、1英ポンド=134.55円、1スイスフラン=108.24円、1スウェーデンクローナ=11.74円、1ユーロ=115.90円、1香港ドル=13.84円、1フィリピンペソ=2.19円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	610,968,496
コール・ローン等	5,696,278
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(詳価額)	605,272,218
(B) 負債	4,484,365
未払解約金	1,877,836
未払信託報酬	2,601,540
未払利息	7
その他未払費用	4,982
(C) 純資産総額(A-B)	606,484,131
元本	695,957,528
次期繰越損益金	△ 89,473,397
(D) 受益権総口数	695,957,528口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,714円

(注) 期首元本額は100,000,000円、期中追加設定元本額は627,612,710円、期中一部解約元本額は31,655,182円、1口当たり純資産額は0.8714円です。

## ○損益の状況 (2015年11月27日～2016年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 500
受取利息	118
支払利息	△ 618
(B) 有価証券売買損益	△17,083,180
売買益	2,718,105
売買損	△19,801,285
(C) 信託報酬等	△ 4,742,450
(D) 当期損益金(A+B+C)	△21,826,130
(E) 追加信託差損益金	△67,647,267
(配当等相当額)	(△ 414)
(売買損益相当額)	(△67,646,853)
(F) 計(D+E)	△89,473,397
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△89,473,397
追加信託差損益金	△67,647,267
(配当等相当額)	( 308,378)
(売買損益相当額)	(△67,955,645)
繰越損益金	△21,826,130

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年11月27日～2016年11月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年11月27日～ 2016年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	308,378円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	308,378円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# グローバル・マルチテーマ マザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日2016年11月14日）

作成対象期間（2015年11月17日～2016年11月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行います。成長テーマは随時見直しを行い、それに伴い組入銘柄の変更を行います。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	100.00	騰落率			
(設定日) 2013年11月15日	10,000	—	100.00	—	—	—	百万円 301
1期(2014年11月14日)	12,895	29.0	124.92	24.9	91.9	—	383
2期(2015年11月16日)	14,112	9.4	127.53	2.1	92.1	—	412
3期(2016年11月14日)	12,978	△ 8.0	117.12	△ 8.2	88.4	—	894

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指数(=「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」)は、MSCI ACWI (All Country World Index) Index (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*MSCI ACWI (All Country World Index) Index (税引後配当込み・ドルベース)は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

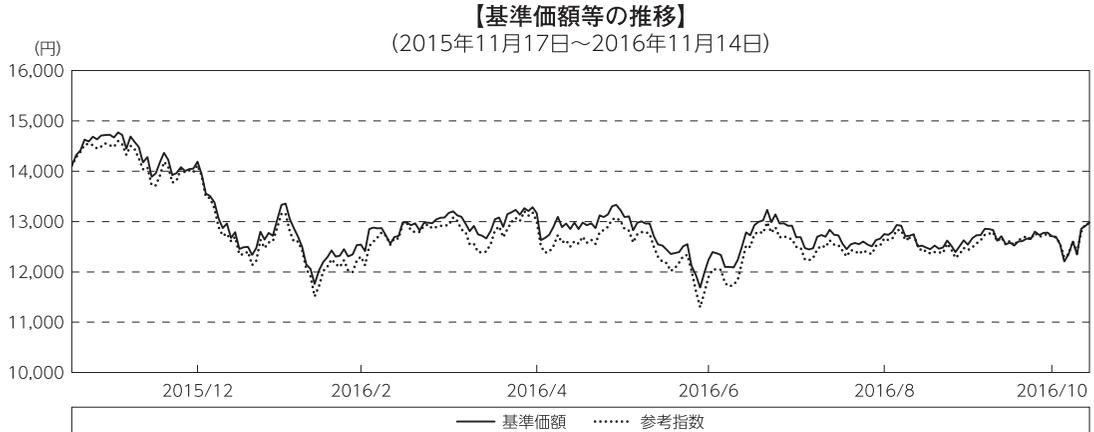
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	100.00	騰落率		
(期首) 2015年11月16日	14,112	—	127.53	—	92.1	—
11月末	14,723	4.3	131.19	2.9	92.0	—
12月末	14,193	0.6	127.58	0.0	91.1	—
2016年1月末	13,017	△ 7.8	116.27	△ 8.8	91.0	—
2月末	12,541	△11.1	111.18	△12.8	90.9	—
3月末	13,203	△ 6.4	118.20	△ 7.3	96.8	—
4月末	13,166	△ 6.7	117.52	△ 7.9	91.8	—
5月末	13,331	△ 5.5	118.12	△ 7.4	91.4	—
6月末	12,236	△13.3	107.50	△15.7	90.9	—
7月末	12,920	△ 8.4	114.31	△10.4	96.9	—
8月末	12,749	△ 9.7	114.45	△10.3	96.6	—
9月末	12,541	△11.1	112.35	△11.9	95.8	—
10月末	12,708	△ 9.9	114.71	△10.0	93.9	—
(期末) 2016年11月14日	12,978	△ 8.0	117.12	△ 8.2	88.4	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,112円から期末12,978円となりました。

- (下 落) 原油価格が急落したこと、中東情勢が緊迫化したこと、中国経済に端を発した世界経済の先行き不透明感の高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上 昇) 市場予想を上回る米国経済指標の発表を受け、米国の景気減速懸念が後退したこと、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策が評価されたこと
- (下 落) EU（欧州連合）離脱をめぐる英国の国民投票への懸念が強まったこと、英国のEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀が金融政策の現状維持を決定したこともあり為替市場で円が上昇したこと
- (上 昇) 英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待が高まったこと、市場予想を上回る米国経済指標や欧米企業の堅調な4-6月期決算などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、為替市場で円が下落（円安）に転じたこと
- (横ばい) FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の据え置きが決定されたこと、原油価格が上昇したことで投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、米大統領選でトランプ候補が勝利し、選挙戦を通じて主張された政策への期待が高まったこと、一方で欧州金融大手の業績悪化が懸念されたこと、米金融政策や大統領選を巡る不透明感が重しとなったこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

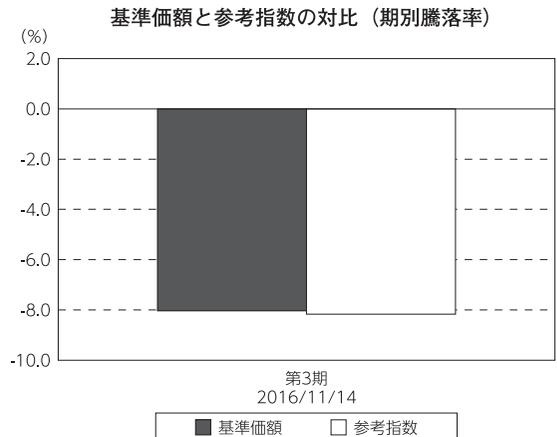
- (1) 業種別配分につきましては、IT（情報技術）や一般消費財・サービスセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「高齢化社会」や「スマートシティ」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにした一方、「インフラ投資」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を低めにしました。
- (3) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が8.2%の下落となったのに対して、基準価額は8.0%の下落となりました。



(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

### (主なプラス要因)

- ① 株価騰落率が参考指数を上回ったITセクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ② 公益事業ながら買収等による事業地域の拡大や経営の効率化により成長が見込まれオーバーウェイトとしていた水道株や、高い技術力を背景に参入障壁の高い分野で成長を続けると期待しオーバーウェイトとしていた航空宇宙・防衛株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

**(主なマイナス要因)**

- ① 株価騰落率が参考指数を下回った一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ② 株価騰落率が参考指数を下回った米国のバイオテクノロジー株や、半導体・半導体製造装置株をオーバーウェイトとしていたこと

**◎今後の運用方針****・投資環境**

米国経済は、7-9月期には底堅い個人消費に加え、輸出などの改善を受け、実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率+2.9%（速報値）へと加速しました。労働市場の改善が続いており、FRB（米連邦準備制度理事会）は年内利上げに動くものと想定されますが、今後も物価や雇用の改善を慎重に判断すると見込まれ、米国経済指標や金融市場の動向などを注意深く見ていく方針です。大統領選後に米国長期金利の上昇、米ドルの上昇が急速に進行しておりますが、これらの動向も注視してまいります。

**・運用方針**

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄及び比率、その結果としての各成長テーマ毎の投資比率を決定します。

AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転など高成長が期待される分野では企業間競争が一層激しくなっています。また、世界経済的には低成長な環境下であり、高い成長が期待されるテーマや銘柄はその希少性からますます注目が高まっています。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な競争優位性を見極めることに重点をおいた調査をもとに銘柄を選択してまいります。

当期末に米大統領選でトランプ候補が勝利したことで、世界の株式市場の環境や投資家の選好が大きく変化する可能性があります。今後の運用にあたっては新大統領による政策に注目し、恩恵を受け得るテーマの発掘・選定にも注力してまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月17日～2016年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 24 (24) ( 1 )	% 0.185 (0.181) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	4 ( 4 )	0.028 (0.028)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	27 (27) ( 0 )	0.209 (0.207) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	55	0.422	
期中の平均基準価額は、13,110円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年11月17日～2016年11月14日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 5	千円 33,272	千株 2	千円 2,570
	アメリカ	百株 1,272 ( 9)	千米ドル 7,907 ( -)	百株 943	千米ドル 4,761
外	カナダ	80 ( 0.42)	千カナダドル 217 ( -)	0.42	千カナダドル 1
	イギリス	41	千英ポンド 96	63	千英ポンド 72
	スイス	16	千スイスフラン 117	-	千スイスフラン -
	スウェーデン	-	千スウェーデンクローナ -	13	千スウェーデンクローナ 284
	ユーロ	-	千ユーロ -	-	千ユーロ -
国	ドイツ	4	81	-	-
	フランス	53	188	42	76
	オランダ	2	1	-	-
	香港	780	千香港ドル 1,729	-	千香港ドル -
	フィリピン	830	千フィリピンペソ 2,812	-	千フィリピンペソ -
	オーストラリア	-	千豪ドル -	120	千豪ドル 37

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	GEO GROUP INC/THE	5,100	146	-	-

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○株式売買比率

(2015年11月17日～2016年11月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,549,451千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	542,225千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.85

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年11月17日～2016年11月14日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
預金	百万円 603	百万円 603	100.0	百万円 603	百万円 603	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年11月14日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株		千株	千円
医薬品 (20.3%)					
ペプチドリーム		—		1.9	9,728
電気機器 (28.1%)					
三菱電機		2		—	—
日本電産		—		1.3	13,455
情報・通信業 (30.0%)					
GMOペイメントゲートウェイ		2		3.2	14,320
サービス業 (21.6%)					
セコム		0.6		1.3	10,315
合 計	株 数 ・ 金 額	4		7	47,818
	銘 柄 数 < 比 率 >	3		4	< 5.3% >

\* 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\* 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\* 評価額欄の &lt; &gt; 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT & T INC	20	44	160	17,246	各種電気通信サービス
ALLEGHANY CORP	1	—	—	—	保険
ALPHABET INC-CL A	1	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	11	23	163	17,601	水道
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	17	23	107	11,538	資本市場
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	4	—	—	—	各種金融サービス
BOB EVANS FARMS	—	29	125	13,471	ホテル・レストラン・レジャー
BOEING CO	—	12	178	19,134	航空宇宙・防衛
CBS CORP-CL B	—	21	121	13,017	メディア
CVS HEALTH CORP	—	22	165	17,735	食品・生活必需品小売り
CELGENE CORP	—	10	119	12,824	バイオテクノロジー
CHEESECAKE FACTORY INC / THE	—	15	86	9,333	ホテル・レストラン・レジャー
CIMAREX ENERGY CO	5	10	124	13,367	石油・ガス・消耗燃料
CLOROX CO	—	11	124	13,350	家庭用品
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	—	11	164	17,638	食品・生活必需品小売り
DARDEN RESTAURANTS INC	—	12	84	9,033	ホテル・レストラン・レジャー
DELTA AIR LINES INC	13	—	—	—	旅客航空輸送業
DISNEY (WALT) CO	11	13	126	13,633	メディア
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	—	21	172	18,573	飲料
8X8 INC	—	70	105	11,272	ソフトウェア
FACEBOOK INC-A	9	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
FAIR ISAAC CORP	6	21	239	25,704	ソフトウェア
FORD MOTOR COMPANY	31	—	—	—	自動車
FORTINET INC	18	—	—	—	ソフトウェア
GILEAD SCIENCES INC	3	19	145	15,588	バイオテクノロジー
GLOBAL PAYMENTS INC	16	31	215	23,127	情報技術サービス
HABIT RESTAURANTS INC/THE-A	16	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	40	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
HOLLYFRONTIER CORP	8	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
HOME DEPOT	—	9	116	12,546	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	18	203	21,885	コングロマーット
INTUITIVE SURGICAL INC	—	3	186	20,025	ヘルスケア機器・用品
JOHNSON & JOHNSON	6	14	165	17,806	医薬品
LIBERTY BROADBAND CORP-A	—	15	102	10,989	メディア
LIBERTY MEDIA CORP-A	15	—	—	—	メディア
ELI LILLY & CO.	5	25	194	20,846	医薬品
LOCKHEED MARTIN	—	7	181	19,477	航空宇宙・防衛
MASTERCARD INC	8	18	188	20,217	情報技術サービス
MERCK & CO INC	12	24	153	16,477	医薬品
NIKE INC-B	7	35	177	19,077	繊維・アパレル・贅沢品
NORTHROP GRUMMAN CORP	4	8	198	21,257	航空宇宙・防衛
ORACLE CORPORATION	17	—	—	—	ソフトウェア
PALO ALTO NETWORKS INC	2	—	—	—	通信機器
PEPSICO INC	7	—	—	—	飲料
REGENERON PHARMACEUTICALS	1	—	—	—	バイオテクノロジー
ROSS STORES INC	—	14	89	9,565	専門小売り
STATE STREET CORP	5	—	—	—	資本市場
TJX COS INC	9	15	113	12,140	専門小売り
TEAM HEALTH HOLDINGS INC	11	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
TESLA MOTORS INC	2	—	—	—	自動車
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	—	7	167	17,951	専門小売り

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(アメリカ)</b>						
VANTIV INC - CL A	百株	百株	千米ドル	千円		情報技術サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	—	33	191	20,566		各種電気通信サービス
VULCAN MATERIALS CO	12	34	158	17,042		建設資材
WASTE MANAGEMENT INC	—	11	147	15,846		商業サービス・用品
WELLS FARGO CO	7	24	162	17,420		銀行
WHIRLPOOL CORP	11	—	—	—		家庭用耐久財
WILLIAMS SONOMA INC	4	7	114	12,246		専門小売り
XILINX INC	4	—	—	—		半導体・半導体製造装置
AMBARELLA INC	—	18	92	9,979		半導体・半導体製造装置
MEDTRONIC PLC	4	—	—	—		ヘルスケア機器・用品
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	5	—	—	—		ソフトウェア
MOBILEYE NV	7	—	—	—		ソフトウェア
MOBILEYE NV	18	—	—	—		ソフトウェア
小計	株数・金額	419	757	5,836	626,560	
	銘柄数<比率>	43	39	—	<70.1%>	
<b>(カナダ)</b>						
BARRICK GOLD	—	70	140	11,122		金属・鉱業
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	21	31	128	10,141		石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	21	101	268	21,263	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.4%>	
<b>(イギリス)</b>						
RIO TINTO PLC-REG	13	—	—	—		金属・鉱業
ASTRAZENECA PLC	—	16	69	9,313		医薬品
UNITED UTILITIES GROUP PLC	25	—	—	—		水道
小計	株数・金額	38	16	69	9,313	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.0%>	
<b>(スイス)</b>						
NESTLE SA-REG	8	25	171	18,563		食品
小計	株数・金額	8	25	171	18,563	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>	
<b>(スウェーデン)</b>						
ELECTROLUX AB-B	13	—	—	—		家庭用耐久財
小計	株数・金額	13	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	
<b>(ユーロ…ドイツ)</b>						
CONTINENTAL AG	2	6	98	11,432		自動車部品
小計	株数・金額	2	6	98	11,432	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	
<b>(ユーロ…フランス)</b>						
INGENICO GROUP	—	5	36	4,245		電子装置・機器・部品
SAFRAN SA	8	14	87	10,196		航空宇宙・防衛
小計	株数・金額	8	19	124	14,442	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.6%>	
<b>(ユーロ…オランダ)</b>						
TOMTOM	37	39	30	3,577		家庭用耐久財
小計	株数・金額	37	39	30	3,577	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>	
ユーロ計	株数・金額	47	64	254	29,452	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<3.3%>	
<b>(香港)</b>						
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	220	487	6,744		繊維・アパレル・贅沢品
TENCENT HOLDINGS LTD	—	50	1,000	13,840		インターネットソフトウェア・サービス
3SBIO, INC	—	510	401	5,562		バイオテクノロジー
小計	株数・金額	—	780	1,889	26,146	
	銘柄数<比率>	—	3	—	<2.9%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
MANILA WATER COMPANY	—	800	2,512	5,501	水道
BDO UNIBANK INC	230	260	2,873	6,291	銀行
小計	株数・金額	230	1,060	5,385	11,793
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.3%>
(オーストラリア)			千豪ドル		
INCITEC PIVOT LTD	120	—	—	—	化学
小計	株数・金額	120	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
合計	株数・金額	896	2,803	—	743,092
	銘柄数<比率>	53	52	—	<83.1%>

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期末		比率
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			千米ドル	千円	%
GEO GROUP INC/THE	—	5,100	156	16,754	1.9
合計	口数・金額	—	5,100	156	16,754
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.9%>

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2016年11月14日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 790,910	% 72.5
投資証券	16,754	1.5
コール・ローン等、その他	283,467	26.0
投資信託財産総額	1,091,131	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（813,990千円）の投資信託財産総額（1,091,131千円）に対する比率は74.6%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.36円、1カナダドル=79.21円、1英ポンド=134.55円、1スイスフラン=108.24円、1スウェーデンクローナ=11.74円、1ユーロ=115.90円、1香港ドル=13.84円、1フィリピンペソ=2.19円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,091,131,767
コール・ローン等	71,121,876
株式(評価額)	790,910,600
投資証券(評価額)	16,754,601
未収入金	211,596,005
未収配当金	748,685
(B) 負債	196,930,752
未払金	196,930,709
未払利息	43
(C) 純資産総額(A-B)	894,201,015
元本	688,989,932
次期繰越損益金	205,211,083
(D) 受益権総口数	688,989,932口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,978円

(注) 期首元本額は291,983,183円、期中追加設定元本額は478,154,588円、期中一部解約元本額は81,147,839円、1口当たり純資産額は1,2978円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村未来トレンド発見ファンド 466,383,278円  
 ・グローバル・マルチテーマ・ファンドP スタンダード型 (適格機関投資家専用) 222,606,654円

## ○損益の状況 (2015年11月17日～2016年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,031,482
受取配当金	8,008,324
受取利息	29,078
支払利息	△ 5,920
(B) 有価証券売買損益	△ 48,575,937
売買益	71,461,656
売買損	△120,037,593
(C) 保管費用等	△ 1,218,307
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 41,762,762
(E) 前期繰越損益金	120,052,570
(F) 追加信託差損益金	162,293,056
(G) 解約差損益金	△ 35,371,781
(H) 計(D+E+F+G)	205,211,083
次期繰越損益金(H)	205,211,083

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2016年11月14日現在)

年 月	日
2016年11月	24
12月	26、27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。